

イギリス連合王国の幼児教育の研究〔XLI〕

——Voucher Scheme 導入の発表から全国実施に至るまで (3)——

山 田 敏

Studies of Early Childhood Education and Care in the United Kingdom〔XLI〕

—From Launching to Full Role-out of Voucher Scheme (3)—

Satoshi YAMADA

(承前)

その後の検査*

- ・もし第1回検査が教育の提供において弱点を持つとみなされた時には、最初の承認はもつと後の時期に延長される。この場合、その施設は通常はほぼ1年以内に再び検査される。
- ・もし大きな改善が全体としてなされたならば、例外的措置ではあるが、最初の承認のためのさらなる1年が特定の領域での改善のために与えられるべきか否かを国務大臣に問うために、そのレポートがOFSTEDに照会されるであろう。
- ・もし活動計画に基づく必要な活動がなされなかった時には、承認は通常は撤回されるであろう。
- ・最終承認が得られた施設のためのその後の検査のタイミングは、それらのレポートが検査を最も必要とする施設に焦点を当てることが出来るようにするために、柔軟なものとなろう。独立、私立、およびvoluntaryの施設の検査は、“2年ないし、せいぜい4年の間隔で”登録検査官によって行われるであろう。

大人と子どもの比率

- ・半数のスタッフが有資格教員の状態であるところでは、Children Actに基づいて登録された比率は、1：8から1：10又は1：13（校長がteachしているかどうかによって）に修正されるであろう。DfEE／Department of Healthの合同通達が、このような変化を発表するために“近い将来”出されるであろう。
- ・スタッフの半数未満が有資格教員の状態であるところでは、Children Act Guidanceにおいて提供されている1：8の比率は、適用され続けるであろう。
- ・独立学校でのnursery classesのようなその他の施設のための現在の手配に対しては、変更されるべきではない。これらの施設は、現在は大人と子どもの比率に対してのいかなる提言にも従うことにはなっていない。

* 本稿は、紙数制限のため途中で切った前号掲載の紹介資料の続きから始まっている。

訓練

- ・資格授与と訓練とは、良い質の nursery の提供の鍵になる要素と政府は考えている。
- ・全ての提供者は、その訓練の必要性を見直し、恐らく地方の他の提供者とネットワークを組んで働き、それに基づいて効果的に活動することを考えることが必要であろう。
- ・The DfEE は、幼児についての経験を持った十分に多くの教師の継続的供給のために、the Teacher Training Agency（教員訓練部局）と一緒に計画をしている。

施設と設備

- ・Voucher scheme の目的のためには、*Children Act Guidance* に基づく収容基準は柔軟に解釈されるけれども、登録された施設に対して依然として適用され続けられるべきである。現在の手引きについての柔軟な解釈に関しては、DfEE と Department of Health からの合同の助言が1996年の春に発行されるであろう。
- ・全ての maintained schools のための収容に関する必要条件は、それらが vouchers の償還のために登録されているいにかかわらず、同じであるべきである。政府は間もなく maintained schools での teaching accomodation とレクリエーションのための必要条件を緩和する提案の結論を発表することになっており、また、全体的な teaching accomodation areas（教育上の収容エリア）に関する助言を発行することを考えている。

特殊教育の必要性

- ・政府は“声明書に従うか他の方法によって、特殊教育の必要性を持つ子どもに対して適切な提供がなされることを期待する。”
- ・第1段階の間に、the DfEE は vouchers を交換する正当性確認の一条件である特殊教育の必要性の認定と評価に関する実施規定に固執することの影響を、議論するであろう。
- ・この scheme に参加する全ての施設は、特殊教育の必要性のためのそれぞれの政策についての詳細な情報を公表しなければならない。

子どもの学習のための望ましい成果

- ・学校カリキュラムおよび評定当局（The School Curriculum and Assessment Authority = SCAA）は、子どもたちが義務教育に入るまでに子どもの学習のための幾つかのゴールに関しての助言（advice）を作成した。教育雇用大臣はこの SCAA の助言を全面的に受け入れた。
- ・The SCAA のレポートは、その後の達成（achievement）を提供するように意図された六つの学習領域をカバーする：それは、人格的および社会的発達；言語と読み書き能力；数学；世界についての知識と理解；身体的発達；創造性の発達，である。
- ・そのレポートは、子どもたちの学習を支援する際に有効な、良い実践が持つ共通の特徴を確認する。
- ・提供者は一連の活動から成る処方されたカリキュラムに従うことを期待されてはいない。
- ・提供者は親との有効な連携を作り出すことを期待されている。
- ・SCAA は来年中には良い実践についての実例を確認して、1997年にそれらを発行するであろう。

5 歳児の基準評定（Baseline Assessment）

- ・SCAA は現在の実践と 5 歳児の基準評定に関する考え方について調査をし、秋に正式な協議のための提言を作成することを求められている。

- ・協議が終った後に、the DfEE は学校教育を開始する全ての子どものための基準評定に関する国の政策を実施する最も適切な方法について決定するであろう。

1996年1月15日——

以上が同日づけの The National Early Years *NETWORK* の概要である。これによって voucher scheme の全体構造が浮かび上がってくるものと思う。ただし、voucher scheme の資金の流れに関しては、この Network だけでは明らかににはならないが、この面については、これまでに取り上げてきた資料の中で詳しい議論がなされているし、後に取り上げる Wales 委員会から下院に提出されたレポートの中でも問題にされている。また、1996年に The Audit Commission (監査委員会)¹⁵⁾から出されたレポートは、voucher における国と地方を中心とした資金の流れについて分かり易く示している。それは *Counting to Five—Education of Children Under Five*¹⁶⁾であり、これは、voucher scheme も含めて、5歳未満児サービスへの access (利用可能性)、質、コストについての調査を行い、それに基づいての中央および地方に向けての提言もまとめている。その序文によれば、就学前教育は、しばしば公的な議題として取り上げられてはきたが、資金の価値や全体としての経営の側面はあまり取り上げられてこなかった。従って、このレポートは、地方政府におけるこのような経済的効率の面に目を向けたい、と述べている。その上で、この調査研究の主な項目として次の六つを挙げている。◆England and Wales の12の地方当局でのフィールドワーク (212の nursery classes, playgroups その他の施設を含む)；◆51の schools と他の施設での教育的検査 (inspection)；◆親の意見の調査；◆社会サービス登録および検査についての質問紙調査；◆子どもたちの就学前の経験と小学校入学時の検査結果との統計的比較；および、◆地方当局による子どもへのサービス提供の仕方についての異なる組織構造の調査、の六つである。しかしながら、このレポートの内容の多くは、voucher の基本的方向を含めて、すでに一連の拙稿で詳細に取り上げてきた内容と重なるので、ここでは、この資料については、この程度の紹介にとどめておく。

3. Wales における Voucher Schemes への取り組み

Wales での nursery voucher scheme は、1997年4月から4歳児のために導入されることになった。このことは Wales の幅広い人々に心配をもたらした。その結果、Welsh Affairs Committee (ウェールズ委員会)が政府の提案の Wales における具体的な内容と、それが Wales の5歳未満児への教育の提供に及ぼす影響について調査し、下院に報告書を提出することになった。ここで取り上げるレポートがそれである¹⁷⁾。その Introduction は、“証拠に基づいて、われわれの抱いている若干の心配を下院に提出する”と述べ、それが下院での検討に役立つことを希望する、と述べている¹⁸⁾。さらに、調査に当たっては、18の組織からの文書による証拠を受けとったこと、国会議員の Mr. Rod Richard からの証拠、ウェールズの nursery schools および playgroups の協会の一つである Mudiad Ysgolion Meithrin (MYM)¹⁹⁾、ウェールズの PPA すなわち WPPA、などからの口頭での証拠を受けとったこと、Audit Commission からの前記したレポート “*Counting to Five: Education of Children Under Five*” が役立ったこと、the Office of Her Majesty’s Chief Inspection of Schools in Wales (OHMCI = ウェールズ視学局) の最近のレポートである “A survey of provision for under-

fives in the playgroup and maintained sectors in Wales”（ウェールズにおける playgroup および維持セクターでの 5 歳未満児への提供の調査）も役立ったこと、などを述べている。下院へ提出されたこのレポートで述べられている内容の概要について述べれば、次の通りである。

Voucher scheme のアウトラインについての項目では、すでに拙稿で述べてきた事柄の一部について、Wales の場合について述べられている。従って、voucher の直接的な行政責任者である the Welsh Office の名前が出てくるし、England の SCAA（前出）に代って、Wales でのそれに相当する部局の the Curriculum and Assessment Authority for Wales (ACAC、ウェールズ語の表記のためにこうなる)、OMMCI（前出）などの名前が出てくる。財源についての項目においては、Wales の voucher のための総コストは、年間に£43m と the Welsh Office が見積もっており、そのうち£2m が行政と検査のための費用にかかる見積もっている、などのことを述べている。と同時に、中央政府が言う new money（新しく注入すると政府が言っている資金）は、すでに England を中心とした拙稿の中の議論の中でも問題にされたように、どうしても不足するので、その分を地方当局に負担させることの問題を取り上げている。これまでに 5 歳未満児への提供に力を注いできた地方当局が損をするようなことは避けたいという議論などについては、すでに拙稿でも述べてある。

Wales における現在の提供についての項目においては、voucher は“England での低い提供水準に合うように設計された解決策を Wales に課すもの”と多くの人々が考えている、と述べている²⁰⁾。4 歳児への教育の提供は、England よりも Wales の方がはるかに広範囲に行っていることは議論の余地がないとして、次のような数字を示している。すなわち、Welsh Office の数字によれば、1995 年 4 月の時点では Wales の 38,243 人の 4 歳児の 92 % (73 % はフルタイムで、18 % はパートタイムで) が学校に通っていた。1 % を除いて全てが維持学校にいた。England では、これと対比する正確な数字はないが、1994 年 1 月の時点では、4 歳児 645,000 人のうち、77 % が義務教育年齢前に少なくともパートタイムで維持学校に通っていたと見積もられている、と述べ、若干の地方当局のパーセンテージは 25 % より低い、と述べている。ただし、Wales でも、提供は地方によって異なり、Clwyd (Wales の北東部) および West Glamorgan (Wales 南端部で Swansea がその中心市) での 100 % から、Gwynedd (Wales の北西部) での 77 % まで幅があると述べている。そして、例えば Powys (Wales の内陸部) では、4 歳の誕生日の時点で、校長の裁量で入学が許されるし、満 4 歳に達した次の学期の初めには席が保証される、と言い、Clwyd と West Glamorgan での 4 歳児の 68 % はフルタイムで通い、Powys では 87 % がフルタイムで通い、1 % のみがパートタイムで通っている、と言う。

学校に通っていない 4 歳児の幾らかは、私立やボランタリーのセクターの playgroups や day-care nurseries に通っていると見られ、若干の子どもは Social Services Department の day-care に通っていると見られるが、その数は不明であると言う。約 32,500 人の子どもが WPPA に所属する playgroup に出席しており、約 15,500 人の子どもが MYM グループに出席しているが、これらの中での 4 歳児の割合は小さい。MYM によれば、若干の地方当局は 9 月にのみ 4 歳児を受け入れるために、MYM の 4 歳児の数は年ごとに増加しており、7 月までには 3,500 人になると見積もられている。中央政府は現在の提供の拡大の様子を確認せずに voucher の導入を決めたように見える、と言う。

The Welsh Joint Education Committee (WJEC) は、“全ての 4 歳児に対する就学前提供を

望む首相の願いは、Wales では一つの virtual reality である。一層焦点が合わされるべきところは、3歳児への提供の拡大である”と主張する。Wales では、3歳児38,780人のうち、51%は学校に入っている（13%はフルタイムで、38%はパートタイムで）。このパーセンテージも、West Glamorgan での73%から、Gwynedd での24%、Powys での27%まで幅がある。学校に在る大部分の3歳児は、小学校の *nursery classes* に在る。WPPA や MYM の *playgroups* に出席している48,000人の子どもの多くは、3歳児と推定されている。下院へ提出された本レポートは、Wales の3歳児および4歳児への提供を考えるならば、Wales で voucher scheme は3歳児に適用する方が適当だったであろう、と述べている²¹⁾。

Wales は4歳児への教育提供の水準に誇りを持っても良いであろうが、提供されるサービスの質については自己満足に陥ってはならない。West Glamorgan の教育長 (the Director of Education) は、4歳児が *reception classes* に通っている以上は、4歳児への提供を“*nursery education*”と呼ぶことは誤解を呼ぶ (misleading) と言う。たしかに、Wales の全土にわたって、4歳児の大多数 (67%) は小学校 (*reception* ないし *infant classes*) の通常のクラスに在る。21%は小学校の *nursery classes* におり、3%のみが独立した *nursery school* に在る。*nursery schools* は主にパートタイム制であり、3歳から4歳の子どもにサービスを提供している。それらは都市部にあり、そのサービスを目的として建てられたものであるが、Gwynedd や Powys には一つも存在しない。小学校にある *nursery classes* は、ほとんどがパートタイムであり、3歳から4歳の子どもにサービスを提供するが、*reception classes* は、一般にフルタイムで、主に4歳から5歳児を対象としている。*reception classes* におけるスタッフの比率は、*nursery classes* の場合よりも悪い。“Wales の小学校の多く”においては、特に田舎の地域では、3歳および4歳児は7歳児と一緒に混合年齢の *infant classes* に在る。

前記した最近の OHMCI のレポートは、1994-95年度における120の維持 *nursery* および *primary schools* の検査結果と、22の *playgroup* (WPPA と MYM のそれぞれ11ずつ) の調査に基づいている。維持学校セクターにおいては、*nursery schools* や小学校の *nursery class* の水準は、その多くにおいて高い、と報告されている。受け入れ環境 (*accomodation*) は、ほとんど全ての *nursery school* において、また、*nursery class* の約80%において、全体的に *satisfactory* (満足できる) とされた。ただし、そこには、*good* もしくは *very good* とされた50%のものも含まれている。カリキュラム計画の質の面では、全ての学校の約80%が *satisfactory* で、30%が *good* もしくは *very good* であった。資源 (*resources*) の面では、*nursery school* および *nursery class* の約90%が *satisfactory* から *good* の間にあった。これに対して、*reception class* での教育水準に対しては、このレポートは一層批判的であった。大人対子どもの比率は、前者すなわち *nursery schools* や *nursery classes* の場合より悪く、クラスの規模は大きく、補助員は少なく、教師は子どもたちのニーズや能力に柔軟に対応することが困難であった。*teaching* およびカリキュラム計画の質は、前者の場合と比べて総じて悪かった。資源の幅や質においては、*reception class* の約70%において欠陥があった。大変幼い子どもたちに何が適切であるか、についての校長や教師たちの知識の不足があった。受け入れ環境については、*reception class* の40%において *unsatisfactory* であった。

このウェールズ委員会の下院へのレポートは、維持セクターについての記述の中では、次のような事柄を述べている。すなわち、*nursery voucher scheme* は Wales での5歳未満児への現在の提供を脅かすと多くの人々が考えている。The Welsh Joint Education Committee

(WJEC = ウェールズ合同教育委員会) は, “nursery voucher scheme の導入は, 現在の資源の水準と nursery の提供を歪ませるという強い不安を, Wales の全ての LEAs が抱いている” と述べた。地方教育当局は, 親たちが子どもを維持セクターから他へ移すことを恐れている。地方当局が 5 歳未満児全体に充てることを決めた資金を, 政府は取り上げてしまい, それを返さないことを心配している。地域の playgroup の方が便利と思っている親は, 子どもをそちらに移すかもしれないし, 働きに出たい親は, 全日制の私立の day nursery に子どもを通わせるかもしれない。しかしながら, もし地方当局が, 3 歳児に席を提供すると共に 4 歳児に全日の席を提供するならば, 維持セクターは多くの親にとって最も魅力的な選択肢であり続けよう。

政府は, 地方当局が「良いサービス」を提供すれば, 親は維持セクターに留まるであろうと言う。しかしながら, 質と無関係の理由で離れるわずかな子どもが出た場合でも, そのことは学校の予算に極めて大きな影響を与える。voucher のお金は, 学校に対して支払われるのではなく, LEA に対して支払われるので, 生徒の流出による直接的な影響は LEA の損失となる。the Local Management of Schools (LMS = 学校の地方経営) の制度を採っている現状では, LEA は個々の学校の予算を通年で決め, 年度途中の生徒数の変化には無関係である。しかし, LEA の財務への影響は直接的である。従って, 10 の学校で各 3 人の生徒が減れば, その LEA の年間の歳入は £33,000 の減少となる。しかし, この分だけ直ちにサービスを減らすというわけにはいかない。維持セクターからの相当数の 4 歳児が流出すると考えると, LEAs の財源への影響はかなりのものと予想される。the WJEC は, 4 歳児のいる reception class の維持のために資源がそちらに廻され, あるいは 3 歳児への提供のための資金が一層多くの 4 歳児の席のために振り向けられると予想される。レポートは, voucher の導入が Wales での 3 歳児への提供の縮小に結びつくことは残念なことだと言う。

もう一つの心配は, 「新しい席」を生み出すための資金が地方当局に与えられないことである²²⁾。Gwynedd では, 新しい席のための資金が与えられない限り, 5 歳未満児教育に対する資金は現在よりも少なくなると主張されている。空席がない限りは, 地方当局の提供の拡張は, 資本支出 (新しい施設を作るための土地の取得や建物などの費用を含む支出) を必要とする。Audit Commission によれば, 新しい nursery class のためのその平均コストは £50,000 である。大臣はそのための追加支出を行う考えはない。Powys は, そのために支援をしてくれる愛他的な提供者を探し求めることを示唆した。地方当局は, voucher の価値が高い質の教育の提供コストに合致しない, と主張している。多くの証言者は, Wales の地方当局によって 4 歳児の席に支払われている平均額に比べて, £1,100 は少なすぎることを指摘した。The Association of Directors of Education (Wales) は, 5 歳未満児の一つの席のための各州の平均コストは, 約 1,800 であると述べた。このレポートは, 各地方当局は early years education に対する予算の上限は支払い得ることを, the Welsh Office (ウェールズ省) は伝えるべきである, と主張する。

このウェールズ委員会のレポートは, ボランタリーセクターについての記述の中では, 以下のことを述べている。すなわち, 地方当局は voucher scheme に一致して反対であるが, voluntary sector は, それほどには足並みがそろっていない。the WPPA は, それが親の選択権を増すということから, voucher の原理を支持しているが, 不十分な資源がそれをむしろむことを心配している。MYM は, 原理的に voucher に反対している。収入の面だけから見

れば、voucher の価値は playgroup の一つの席の平均年収をはるかに越える (the WPPA は、セッション当りの平均料金を£1.80 と言ひ、MYM は£1.50 と言う)。従つて、4 歳児からの playgroup の収入は相当な額にならう。しかしながら、voucher のお金を得るために、多くの規定をクリアーしてまで登録する価値があるかどうかは疑問である。2 歳児のいる playgroup もあるし、カリキュラム上の条件を満たさなくてはならないし、ACAC の定める「望ましい成果」に結びつける努力も求められる、などのことを考えれば、playgroup を運営する人々にとっては、結論を出すことは決して容易ではない。

さらに、voluntary sector は、voucher 資金を得るために競い合う土俵が不公平である、と言う。例えば MYM は、法的規定に基づく nursery 施設は、Social Services departments によって課される厳しい基準の多くを、例えばスタッフィングの比率などを含めて、免除されていることを指摘する。playgroup が 1 対 8 のスタッフィング比率を求められているのに対して、小学校でのそれが 1 対 13 である、と彼らは不平を言う。その結果、このレポートも、the Welsh Office はこの種の不公平を正すべきであると述べている。また、地方当局の意見と同様に、voluntary セクターもまた、voucher scheme による資金提供が不足すると不平を言う。これについても、もし playgroup の教育的な質が向上されるべきならば、追加の資金が必要であると本レポートは述べている。

少し視点を変えて、ウェールズに特有のウェールズ語による教育 (Welsh-medium education) に目を向けてみよう。ウェールズ語は、何世紀にもわたる英語との攻め合いの歴史の中で、現在も生き続けている言語であり、ウェールズでの教育の中で重要な位置を占めている。ウェールズでの外国人旅行者も、列車の各駅のホームに、英語と共にウェールズ語の駅名が書かれていることに気付くが、ウェールズ語は、ウェールズに住む人々にとっては極めて重要な言語である。従つて、このレポートでも次のように述べている。すなわち、voucher scheme がウェールズ語による教育に与える影響を心配する意見が多い。ウェールズ省は、ウェールズ語による教育を望む親には、その権利が維持されるとしている。また、教育大臣は voucher を “Wales 語のための機会として” 見ていることを委員会に伝えている。しかしながら、MYM は “全ての面で、ウェールズ語による教育の拡張に対する脅威である” として、voucher に強く反対している。彼らの心配は、ウェールズ語による教育の多くが満席状態であるので、近くにある英語による教育 (English-medium education) の学校へ親が子どもを通わせざるを得なくなる、という心配である。また、英語を話している家庭の子どもたちが、ウェールズ語とのバイリンガルになる機会も失われる、ということである。ちなみに、Wales に住む人々の多くは、ウェールズ語 (Welsh) と英語のバイリンガルと言われている。上記のような心配は、the Welsh Language Board (WLB = ウェールズ語委員会) にも反映され、voucher は “MYM によって提供されている現在のサービスに破壊的な影響を与え得る” とし、また、 “voucher はバイリンガル教育への起り得る影響に、もっと注意を払うべきである” と WLB は主張した。このような意見をふまえて、ウェールズ委員会は、ウェールズ語による教育への voucher scheme の影響をもっと詳しくモニターすべきであると主張している。WLB の最近の調査では、ウェールズの 50 % の親が、できれば自分の子どもにウェールズ語による nursery 教育を提供することを望んでいる、という結果が出たことをウェールズ委員会は知っている、と述べている。また、言語の選択は提供者の選択と同様に、自由になされ得るようにウェールズ省は措置すべきであることを本レポート

トは述べている。

特殊（障害児）教育へのニーズについては、このレポートは次のことを述べている。すなわち、何人かの証人は、voucher が特殊教育ニーズに対する追加の資金を認めていないことを批判した。学習困難を持つ子どもの早期の教育の重要性は広く認められている。彼らがナショナルカリキュラムの Key Stage 1 に達する前に、特殊なニーズが発見され、それに対する適切な治療教育がなされる必要がある。voucher scheme では、特殊な教育ニーズを持つ 4 歳児には、他の 4 歳児と同様の資格が与えられるであろう。さらに、政府はボランティアおよび私立のセクターが the Code of Practice on Special Education Needs「特殊教育ニーズに関する実施綱領」（維持学校は 1994 年 9 月以降これに従うことになっている）に従うようにさせるかどうかを検討している。もし、ボランティアおよび私立のセクターが voucher 資金を受けるならば、それらもまた、この綱領に従うべきである。そして、LEAs は、維持セクターの子どもだけでなく、これらの子どもが適切な教育を受けられるだけの資金を提供すべきである、と本レポートは述べている。

Staff training については、voucher scheme はその必要性に目を向けていない点で一層の批判を受けている、と指摘する。OHMCI による検査（inspection）については、一般論としては、それは受け入れられているが、例えば MYM は、全ての検査員が early years education を検査するに足る能力を持っているべきことを主張していると述べている。また、voucher scheme が高価につくことと、その行政のあり方が官僚主義的であることが、多くの証人から指摘されていると言う。最後に、voucher の試行段階とされた第一段階（Phase 1）は、England での既述の 4 つの地域でのみ試みられ、Wales では全く実施されなかったが、ウェールズ省はそのことは重要なことではない、と述べたと言う。しかしながら、例えば WLB は、“もしそれがウェールズで試みられていたならば、ウェールズ語による教育と英語による教育との両方への影響の分析によって極めて有益な結果がもたらされたであろう”と言う。さらに、このレポートは、ウェールズもまた UK 全体の一員として voucher scheme の実施に参加するわけであるが、もし仮にウェールズ独自の道が選べるならば、ウェールズ省が voucher scheme をウェールズの 4 歳児の教育の向上の最も有効な方法と見たとは信じ難い、と述べている²³⁾。下院への Wales 委員会によるこのレポートの、この結論的記述は、voucher scheme の UK 全体への導入の評価に対して極めて重要な意味を持っている。なぜならば、端的に言ってしまうと、Wales Affairs Committee としては voucher scheme に反対であることを表明しているからである。

4. England および Scotland での対応

UK の中央政府が voucher scheme の全国実施を決定してからも、これまで見てきたことから明かなように、それぞれの地域や関係機関や関係者からの批判は極めて強い。このような状況の中で、England の教育省は、1995 年 7 月 16 日付で、学校組織課長の Mr. J. Richardson 他の名前で 100 を越える全国規模の組織にあてて、教育省としての原案的な考え方を示しながら意見を聴取するための文書を送った。それが「就学前教育 Voucher を償還する施設のための質の保証体制：協議文書」である²⁴⁾。教育省は、これに対する回答を考慮した上で最終的な具体的方法を決めたわけである。この協議文書の中の小見出しの「導

入」では、1995年7月6日に教育・雇用大臣によって公表された voucher scheme は「教育」を提供するものであり、それを「良い質」のものにするために、「質の保証体制」が導入されることを述べている。小見出しの「学習成果」では、学校カリキュラムおよび評定当局(SCAA)によって「望ましい成果」と、何らかの手引きが出されることを述べている。さらに、他の小見出しでは、大人と子どもの比率や、施設・設備や、特殊教育へのニーズや、検査 (inspection)、資金の提供などについても述べており、これらについてのコメントを要請している。

これに関して回答を求められた TCRU の回答では、例えば、voucher scheme が4歳児のみを対象としていること、教育と care の分裂の危険があること、などの一般論的な問題があるとした上で、提示されている小見出しのそれぞれについての心配を述べている。また、大人対子どもの比率の問題、検査 (inspection) の問題、さらに大人たちの訓練の問題などにおいて、不十分な点が多いことを指摘している²⁵⁾。

England における場合と基本的には同様に、しかし、具体的には別途に、イギリスのそれぞれの行政区において似たような手法がとられた。例えば Scotland では、The Scottish Office Education Department が *The Future of Scottish Pre-school Education*²⁶⁾ と題する諮問文書を関係組織に送って、スコットランドでの voucher scheme の実施に役立てた。スコットランドを代表する先進的な組織として知られる Strathclyde Early Years Voluntary Sector Forum もこれに対して回答している²⁷⁾。

諮問文書は、voucher 導入の背景的事実を述べた後で、勅任視学官たちによるレポートである “The Education of Children Under Five in Scotland” に示されているところの達成されるべき望ましい「成果」(outcomes) が、スコットランドの4歳児の就学前教育カリキュラムのための同意された枠組み (framework) たり得るかどうか、について意見を求めている。また、voucher 導入後の資金の二つの新しい捻出方法について意見を求めている。The Secretary of State for Scotland (スコットランド国務大臣) は、首相の公約を実現するために、すでに1995年7月6日に voucher に基づく新しい案を発表したが、同時に彼は、どのようにすれば Scotland において voucher scheme がうまく機能するかについて、ボランティアの、私立の、また、公的な諸機関と相談することを約束していた。この諮問文書はそれを実行に移そうとするものである。

この文書に対する前掲の Strathclyde の Forum からの回答は、5歳未満児への質の高い教育サービスは、大人たちに雇用の機会を提供し、犯罪の発生や、それと結びついた社会問題を減少させるものと認識されており、子どもや家庭の経済的および社会的生活に対して重要な貢献をするもの、という認識を示した上で、次の点も含めた幾つかの点を指摘している。すなわち、ケアと教育は相補的なもので分離できないものと信じること、最近の European Childcare Network Report が示した質の高い幼児への提供のために掲げた諸目標を支持すること、首尾一貫した戦略の枠組みによって裏付けられた政府の政策は全ての幼い子どもたちへのサービスをカバーすべきであり、それは、教育、ケア、そして遊びを包含すべきこと、政府が voucher scheme の根底にある諸原理について公に協議することなく voucher scheme を提案していることを心配している、などを指摘している。また、財源や質の問題を含めて、The Scottish Office Education Department から提示された13項目のそれぞれに対して、丁寧に回答している。以上のように、UK の各行政組織では、1997年4月

からの voucher scheme の全国の実施を前に、それぞれこのような対応を行っていたのである。
(続)

注

- 15) 現在の The Audit Commission は、1983年に設置され、England and Wales における地方当局の外部監査員の任命や、その管理に当たっている。1990年には、National Health Service の面にまでその責任は拡大された。本部は London の Vincent Square にある。古くは、地方の監査委員は、the Poor Law をつかさどる行政官庁の会計を監査するために1840年に初めて指名され、以後150年以上経た今日でも、会計上の不正を防止するためにその役割を果たし続けている。
- 16) The Audit Commission, *Counting to Five—Education of Children Under Five*, HMSO, 1996.
- 17) Welsh Affairs Committee, *The Nursery Voucher Scheme in Wales, First Report* (Report, together with the Proceedings of the Committee Minutes of Evidence and Appendices), HMSO, 1996.
- 18) *Ibid.*, p. vi.
- 19) 英語では Association of Welsh-medium Nursery School and Playgroups (ウェールズ語で行うナーサクースクールおよびプレイグループ協会)。
- 20) 前掲書, *The Nursery Voucher Scheme in Wales*, p. viii.
- 21) *Ibid.*, p. ix.
- 22) *Ibid.*, p. xii.
- 23) *Ibid.*, p. xvii.
- 24) DES, *Quality Assurance Regime for Institutions Which Redeem Pre-school Education Vouchers ; Discussion Paper*, 1995.
- 25) *Quality Assurance Regime for Institutions Redeeming Pre-school Vouchers : The Response of the Thomas Coram Research Unit to the DfEE Discussion Paper.*
- 26) The Scottish Office Education Department, *The future of Scottish Pre-school Education—A consultation paper by the Scottish Office Education Department on arrangements for a voucher-based scheme in Scotland.*
- 27) Strathclyde Early Years Voluntary Sector Forum, *Response to the Consultation Paper: The Future of Scottish Pre-school Education.*

(人間関係学部 人間関係学科)